

2025年5月8日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅古 有寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 辻 隆志 TEL 03-6634-8800  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,241,513	18.2	180,229	98.7	186,470	79.0	129,301	27.4
2024年3月期	1,050,210	6.1	90,682	△22.1	104,164	△18.6	101,493	12.3

(注) 包括利益 2025年3月期 168,060百万円 (52.2%) 2024年3月期 110,456百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	197.88	—	17.3	18.0	14.5
2024年3月期	153.85	—	15.0	11.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 2,699百万円 2024年3月期 2,121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,102,636	793,216	71.9	1,225.02
2024年3月期	971,838	699,823	72.0	1,069.29

(参考) 自己資本 2025年3月期 792,853百万円 2024年3月期 699,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	187,337	△62,004	△77,347	360,960
2024年3月期	88,906	10,136	△75,237	311,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	39,323	39.0	5.8
2025年3月期	—	11.00	—	60.00	71.00	46,043	35.9	6.2
2026年3月期(予想)	—	23.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2026年3月期の第2四半期末配当金の予想値につきましては、当社の新たな利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2026年3月期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 当社の配当及び自己株式取得を踏まえた総還元性向は、2024年3月期が55.7%、2025年3月期が62.7%となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,000	△2.7	78,500	△30.9	81,000	△29.9	54,000	△33.1	83.43
通期	1,200,000	△3.3	145,000	△19.5	149,000	△20.1	100,000	△22.7	154.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	660,000,000株	2024年3月期	666,000,000株
2025年3月期	12,782,466株	2024年3月期	11,813,756株
2025年3月期	653,449,486株	2024年3月期	659,682,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	75,231	30.1	64,883	38.1	65,805	38.5	64,874	△15.9
2024年3月期	57,845	40.2	46,979	49.1	47,527	45.1	77,102	138.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.25	—
2024年3月期	116.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	521,043		397,206	76.2			613.53	
2024年3月期	550,637		370,831	67.3			566.69	

(参考) 自己資本 2025年3月期 397,206百万円 2024年3月期 370,831百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	76,500	1.7	59,000	△10.3	59,000	△9.1	91.13	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2025年5月8日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更に関する注記) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	21
(重要な後発事象の注記) .....	22
4. その他 .....	24
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内において雇用や所得が改善する一方、原材料価格や燃料価格の上昇、為替の変動による物価上昇等が個人消費に影響しました。また、世界情勢における様々な動きにより、国内外とも景気の先行きについては不透明な状況が継続しました。

このような環境の中、バンダイナムコグループは2022年4月からグループの最上位概念となる「パーパス“Fun for All into the Future”」と新ロゴマークの導入を行うとともに、3カ年の中期計画をスタートしました。中期計画においては、「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが中長期で目指す姿に向け、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ従業員、そして社会と常に向き合い、広く、深く、複雑につながる存在を目指し「Connect with Fans」を中期ビジョンに掲げ、重点戦略として「IP軸戦略」「人材戦略」「サステナビリティ」を推進しました。重点戦略の推進を通じ、IP（Intellectual Property:キャラクター等の知的財産）の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに進化させるとともに、「IP軸戦略」のグローバル展開を強化し、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高めるための取組みを推進しました。

当連結会計年度につきましては、IP軸戦略を核に各地域や事業を横断・連携しALL BANDAI NAMCOで一体となった取組みを強化しました。事業面では、デジタル事業及びトイホビー事業の業績が、利益率の高い商品・サービスのヒット等により大きく伸長したほか、IPプロデュース事業とアミューズメント事業も好調に推移し、全ての事業が前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,241,513百万円（前期比18.2%増）、営業利益180,229百万円（前期比98.7%増）、経常利益186,470百万円（前期比79.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益129,301百万円（前期比27.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [デジタル事業]

デジタル事業では、ネットワークコンテンツにおいて、「DRAGON BALL」シリーズや「ONE PIECE」等の主力アプリタイトルがユーザーに向けた継続的な施策により国内外で引き続き安定的に推移したほか、新作アプリタイトル「学園アイドルマスター」が好調に推移しました。家庭用ゲームにおいては、「ELDEN RING」の大型ダウンロードコンテンツ「ELDEN RING SHADOW OF THE ERDTREE」や新作タイトル「ドラゴンボール Sparking! ZERO」がワールドワイドでヒットしたほか、「ELDEN RING」のレポート販売が好調に推移しました。また、2025年4月からの中期計画に向けて、クオリティを重視したファンの期待に応えるタイトル開発を目指し、バランスの取れた最適なタイトルポートフォリオの構築、開発体制の強化に取り組みました。

この結果、デジタル事業における売上高は455,633百万円（前期比22.3%増）、セグメント利益は68,527百万円（前期比995.1%増）となりました。

#### [トイホビー事業]

トイホビー事業では、映像配信の普及等によってグローバル市場における日本IPの人気の拡大していることを受け、国内外で展開カテゴリの拡大、リアルイベントや店舗によるタッチポイントの拡大、生産体制の強化等をはかったことにより、引き続き好調に推移しました。具体的には、ガンブラ（ガンダムシリーズのプラモデル）やコレクターズフィギュア、一番くじ（キャラクターくじ）等のハイターゲット（大人）層向けの商品が、販売・マーケティングや商品ラインナップの強化により好調に推移しました。また、「ONE PIECE」や「DRAGON BALL」シリーズのトレーディングカードゲーム等のカード商材、ガシャポン（カプセルトイ）、菓子・食品等が商品ラインナップやターゲット層、展開地域の拡大に加え、顧客とのタッチポイントの強化等により業績に貢献しました。今後もトイホビー事業においては、引き続きグローバル展開の拡大と、拡大を支える生産体制や販売網等の強化を推進します。

この結果、トイホビー事業における売上高は596,933百万円（前期比17.1%増）、セグメント利益は102,202百万円（前期比29.9%増）となりました。

[ I Pプロデュース事業 ]

I Pプロデュース事業では、ガンダムシリーズ劇場公開作品の中で歴代No. 1となった「機動戦士ガンダムSEED FREEDOM」や、「ブルーロック」の新作劇場作品の興行収入が業績に貢献しました。また、ガンダムシリーズや「ブルーロック」をはじめ、「ラブライブ！」シリーズ、「転生したらスライムだった件」等のグローバル展開や映像配信、ライセンスビジネスが好調に推移しました。さらに、リアルなエンターテインメント需要の高まりに伴い、ライブイベントやパッケージの販売等が好調に推移しました。I Pプロデュース事業では、今後も映像や音楽を通じI P軸戦略の核となる良質なI Pの創出を強化します。

この結果、I Pプロデュース事業における売上高は90,738百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は11,778百万円（前期比17.2%増）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業では、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で105.3%となりました。また、「バンダイナムコ Cross Store」や「ガシャポンのデパート」のようなグループの商品・サービスと連携したバンダイナムコならではの施設やアクティビティ施設が好調に推移しました。業務用ゲームにおいては、新製品や定番機器の販売等が安定的に推移しました。アミューズメント事業においては、グループの商品・サービスの認知を拡大するためのファンとのタッチポイントの役割をさらに強化するとともに、燃料価格の上昇等の外部環境の変化も踏まえ、引き続き効率化に取り組みます。

この結果、アミューズメント事業における売上高は141,485百万円（前期比18.2%増）、セグメント利益は8,438百万円（前期比23.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業では、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は36,224百万円（前期比11.9%増）、セグメント利益は1,671百万円（前期比69.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ130,798百万円増加し1,102,636百万円となりました。これは主に仕掛品が15,163百万円減少したものの、現金及び預金が66,592百万円、投資有価証券が57,222百万円、有形固定資産が20,491百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ37,405百万円増加し309,420百万円となりました。これは主に未払法人税等が17,523百万円、未払金が増加したこと等により流動負債のその他が15,202百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93,392百万円増加し793,216百万円となりました。これは主に自己株式の取得により35,000百万円減少したものの、利益剰余金が89,384百万円、その他有価証券評価差額金が36,189百万円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却を実施したことに伴い資本剰余金及び自己株式はそれぞれ9,942百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から71.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ49,696百万円増加し、360,960百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は187,337百万円（前期比110.7%増）となりました。これは法人税等の支払額38,030百万円（前期は44,132百万円）等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が184,122百万円（前期は146,640百万円）、減価償却費が40,216百万円（前期は38,364百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62,004百万円（前期は10,136百万円の獲得）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が42,437百万円（前期は34,909百万円）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は77,347百万円（前期比2.8%増）となりました。これは主に配当金の支払額が39,918百万円（前期は45,998百万円）、自己株式の取得による支出が35,000百万円（前期は17,240百万円）であったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	67.7	70.4	72.0	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	236.6	236.9	203.0	190.4	293.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	296.0	321.0	279.9	276.7	472.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、世界の各地域において先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。また、市場や顧客のライフスタイルや嗜好等の我々を取り巻く環境の変化がさらに激しくなることが想定されます。

このような環境の中、当社グループは、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の変化に対応するため、2025年4月より3カ年の中期計画を推進しています。中期計画においては、グループの最上位概念「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、中長期での持続的な成長に向け、グローバル市場においてIP軸戦略をさらに強力に推進します。

## ① 「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと目指す姿

バンダイナムコグループでは、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス“Fun for All into the Future”」を制定しグループの最上位概念としています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）とつながる姿です。新規のFansとはより「広く」つながり、既存のFansとはより「深く」つながります。そして、新規と既存のFansから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うことを目指します。バンダイナムコが様々なFansと、そしてFans同士がつながるにあたり、最も重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。今中期計画においても、Fansと広く、深く、複雑につながること、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

&lt;Bandai Namco's Purpose&gt;

**Fun for All into the Future**

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらおう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたくなる。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

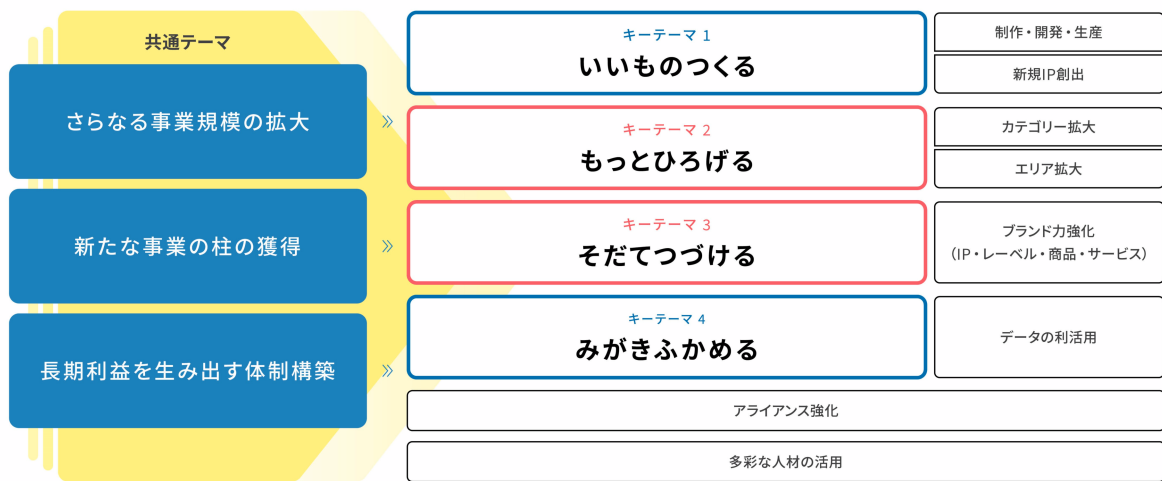
②中長期ビジョン

**Connect with Fans**

「パーパス “Fun for All into the Future”」のもとバンダイナムコグループが目指す姿を前中期計画に引き続き「Connect with Fans」とし、中長期ビジョンへと位置づけを変更したうえで、その第2章のアクションフェーズとして、これまで以上に新しい挑戦を積極的に行うことで、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位でつながり、広く、深く、複雑につながる存在を目指します。

③中期計画テーマ

バンダイナムコグループが持続的な成長をしていくために、「さらなる事業規模の拡大」「新たな事業の柱の獲得」「長期利益を生み出す体制構築」の3つを共通テーマとしました。この共通テーマに基づき、さらに4つのキーテーマである、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と「アライアンス強化」「多彩な人材の活用」、4つのキーテーマを具体的に表す8つの項目を設定し実行することで、IPがもつ可能性を上げ、世界中のFansとともに、さらなる笑顔の連鎖を生み出す事業展開を目指します。



・キーテーマ1 「いいものつくる」

「ものづくり」はグループの原点。バンダイナムコらしいユニークな発想で商品・サービスを生み出す

バンダイナムコグループの原点は、「ものづくり」です。バンダイナムコらしいユニークな体験価値を世界中のFansに届けるためのゲーム開発・アニメ制作・商品の企画・生産、また新しいサービスの創出を推進するとともに、新規IP創出においては、映像作品に加え、商品・サービス発、グループ横断プロジェクト発等、あらゆる方向から継続的に取り組んでいきます。その取組みのひとつとして、外部クリエイターやスタジオ、IPホルダーとともに新たな切り口のIP共創を強化していきます。また、制作・開発・生産の面では効率化を推進し、より質の高い「ものづくり」に取り組んでいきます。

・キーテーマ2 「もっとひろげる」

展開エリアと合わせてカテゴリも拡大し、世界中のFansに「ひろげる」ことを目指す

日本発IPの人気がワールドワイドで拡大する環境下において、バンダイナムコグループがグローバルで事業を拡大できる可能性はまだあります。

トイホビー事業では、ハイターゲット（大人）層向け商品やトレーディングカード、カプセルトイ等の展開を拡大しています。さらに、アミューズメント事業との連携による公式ショップ、体験会やイベント等により、遊びの定着やFansとのつながりを深めます。また、日本発IPだけでなく現地発IPや現地企業とのコラボレーションも積極的に行っていきます。エリアの拡大については、各地域においてECの強化を進めています。

デジタル事業では、日本と米国でワールドワイドのマーケティングをコントロールする体制をさらにブラッシュアップし、意思決定と情報共有のスピードアップをはかります。

映像音楽事業（旧IPプロデュース事業）では、北米に映像音楽事業会社を設立。Legendary Picturesと実写映画「機動戦士ガンダム」に関する共同投資契約を締結し、本格的な制作のステップに進みます。全世界公開に向けて、新会社が実写映画の制作投資窓口となり、海外におけるガンダムのライセンスやプロモーション、イベント等を強化し、ガンダムIPの価値最大化を目指します。

・キーテーマ3「そだてつづける」

生み出したものを「そだてつづける」ことが重要。強く、広く、長く愛されるブランドに育てる

バンダイナムコグループの強みであるIP軸戦略を核とするIPの創出だけではなく、IPを「そだてつづける」ことも重要だと捉えています。今中期計画では、「たまごっち」等の玩具ホビー事業発、「アイドルマスター」や「パックマン」等のデジタル事業発、「ガンダム」等の映像音楽事業発といったグループで持つIPのライセンス事業を強化するとともに、グループの事業領域以外にもIPの世界観を広げます。ゲームタイトルについては、シリーズタイトルの人気拡大や継続的なシリーズ展開、有効活用により定着とブランド力強化をはかります。

また、グループIPのひとつ、ガンダムの代表的な商品ガンプラ（ガンダムシリーズのプラモデル）をはじめ、玩具ホビー事業の商品では様々な原材料にプラスチックを使用しています。プラスチックに対しての環境配慮に関する声が高まる中、バンダイナムコグループプラスチック環境配慮方針を制定しました。これまでもファン参加型のリサイクルや代替素材の活用等の取組みを進めてきましたが、今後もこの方針のもと、プラスチックの使用を出来る限り削減したうえで、再生プラスチックや代替素材の活用、リサイクルの推進をさらに進めていきます。社会の一員として、グループ一丸となって環境配慮に取り組むことは、IPや商品ブランドの価値向上にもつながると考えています。

・キーテーマ4「みがきふかめる」

これまでに蓄積したデータを最大限活用し、ビジネスを「みがきふかめる」ことで進化させる

前中期計画において、グループのデータ接続と集約を行い活用するデータユニバース構想を推進し、複数事業で活用を始めています。今中期計画においては、蓄積したデータの活用を本格的にスタートし、深掘りしていきます。これにより、最適なマーケティングプランの立案や商品企画、需要予測の精度を向上させることで、各事業におけるビジネスを磨き上げていきます。また、主にゲーム開発や映像制作の分野においては、外部パートナーと自社スタジオや研究開発部門との協議や連携による新技術の研究や活用を積極的に進めます。これらの取組みにより、「みがきふかめる」を実現させます。

・アライアンス強化

各事業においては、これまでと同様にあらゆるパートナーとの協業やアライアンスを行います。新たな取組みの1つとして、中長期ビジョンの「Connect with Fans」のもと、「360度、全方位のFansとつながる」という意味を込めて「Connect with 360」を省略した「CW360」という部署を当社に新設しました。「CW360」は、これまで、時間や予算等の制約から「やりたくても手を伸ばせなかった領域」に、グループ全体の視点で、失敗を恐れずアプローチし、あらゆるパートナー、プロジェクト、協業、提携等様々な形でつながっていきます。これら事業成長を後押しする取組みが、グループ全体のさらなる長期的な成長につながると考えています。

・多彩な人材活用

「CW360」による外部パートナーとのアライアンス強化の取組みは、「人材育成の機会」にもつながると考えています。外部パートナーとのプロジェクトや協業、合弁会社による展開等、「CW360」が生み出す様々な機会を、次世代を担う人材の育成につなげていきます。

このほか、グループの事業成長に伴うグローバル人材の育成、コーポレート人材や部門の強化、環境や体制の整備等、多彩な社員が安心して生き生きと働くことができるよう、各種施策を推進し、盤石なものとしていきます。

<中期計画全体図>





4つのキーテーマ、「いいものつくる」「もっとひろげる」「そだてつづける」「みがきふかめる」と、それらを具体的に表す8つの項目からなる中期計画全体図で示す中央のふたつの円には、「デジタル&フィジカル」、「攻めと守り」、「遠心力と求心力」といった両輪をイメージさせる様々な意味合いを込めています。

「パーパス“Fun for All into the Future”」、そして中長期ビジョン「Connect with Fans」のもと、IPがもつ可能性を拓げ、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と全方位の様々なつながりを強化することで、バンダイナムコグループはさらなる成長を目指します。

#### ④資本政策

今中期計画では、持続的な成長に向け、IP価値最大化による企業価値の向上と、長期的な利益創造に向けて、EPSとエクイティスプレッドを意識し、ROEの向上に注力するとともに、株式市場とのコミュニケーションにつとめます。現状の資本コストは8%程度と認識しており、エクイティスプレッドは、継続的に5%以上となることを目指します。取締役の業績評価においても、資本効率をより意識し、計数指標、サステナビリティに加え、EPSもKPIとします。

#### ⑤キャピタル・アロケーション

中期計画におけるキャピタル・アロケーションの方針に基づいて、成長投資と株主還元をともに実現していきます。

今中期計画期間中に約6,000億円の投資を計画している成長投資は、主にゲームや映像制作等原価を中心に計上される投資、金型等の事業に必要な設備投資、そして中期計画における戦略投資である“360”投資（全方位でIPファンやパートナー、株主等あらゆるステークホルダーとつながるための投資）で構成しています。これらの投資は、今中期計画において成果が出るものだけでなく、中長期で持続的に成長を続けることを重視しています。

#### ⑥計数目標（2025年2月公表数値）

・2028年3月期 計数目標	
連結売上高	14,500億円
連結営業利益	2,000億円
海外売上比率(仕向地別)	50%以上
・継続的な目標	
営業利益率	継続的に12%以上
エクイティスプレッド	継続的に5%以上

バンダイナムコグループは、世界中のFans（IPファン、あらゆるパートナー、株主、グループ社員、社会）と、広く、深く、複雑につながる存在を目指し、中期計画においてIP価値の最大化に向けた様々な取組みを推進するとともに、成長に向けた強固な経営基盤を確立することで、企業価値の向上と長期利益の創造を目指してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。

2025年4月よりスタートした中期計画においては、経営を取り巻く環境や成長に向けた戦略投資に関する方針等を踏まえ、様々な角度から検討を行った結果、株主還元に関する基本方針を以下の通り変更しております。2025年3月期の期末配当金は、新たな基本方針を適用し、ベース配当11円に業績連動配当49円を加え、1株当たり60円となります。また、2024年12月10日に1株当たり11円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり71円となります。さらには、保有資産の有効活用により資本効率の向上をはかるとともに、環境変化に対応し株主還元を含めた機動的な資本政策を実行することを目的に、第4四半期連結会計期間に自己株式の取得を行いました。取得した自己株式の総数は7,056,300株、取得価額の総額は34,999,814,138円となり、配当及び本自己株式取得を踏まえた総還元性向は62.7%となります。なお、当社では、2025年4月30日付で保有する全自己株式のうち10,000,000株の消却を行っております。

2026年3月期の年間配当金予想につきましては、新たな利益配分に関する基本方針に基づき中間配当を23円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

#### <新たな株主還元に関する基本方針>

当社グループの競争力を一層強化するとともに、株主への適正な利益還元を経営の重要施策と位置づけ、総還元性向50%以上を基本方針とする。

- ・DOE（純資産配当率）3.60%を下限とし、長期的に安定的な配当を実施する。
- ・資本コストを意識し、適宜自己株式の取得を実施する。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	321,868	388,460
受取手形、売掛金及び契約資産	118,190	123,998
商品及び製品	40,170	43,375
仕掛品	92,665	77,501
原材料及び貯蔵品	7,761	7,834
その他	63,042	64,635
貸倒引当金	△1,075	△862
流動資産合計	642,622	704,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,640	55,287
減価償却累計額	△27,231	△26,929
建物及び構築物 (純額)	20,408	28,358
アミューズメント施設・機器	65,103	67,763
減価償却累計額	△50,925	△51,255
アミューズメント施設・機器 (純額)	14,177	16,508
土地	46,702	48,671
その他	193,313	217,865
減価償却累計額	△155,966	△172,276
その他 (純額)	37,347	45,589
有形固定資産合計	118,636	139,127
無形固定資産	32,176	31,226
投資その他の資産		
投資有価証券	116,127	173,350
繰延税金資産	33,976	19,673
退職給付に係る資産	6,123	11,710
その他	22,920	23,578
貸倒引当金	△744	△972
投資その他の資産合計	178,403	227,340
固定資産合計	329,215	397,694
資産合計	971,838	1,102,636

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,254	98,068
未払法人税等	23,192	40,715
契約負債	27,728	28,677
役員賞与引当金	1,315	2,178
株式報酬引当金	454	1,415
株式給付引当金	576	1,176
その他の引当金	749	327
その他	90,848	106,051
流動負債合計	244,119	278,611
固定負債		
退職給付に係る負債	4,925	6,042
再評価に係る繰延税金負債	199	205
その他	22,770	24,560
固定負債合計	27,895	30,808
負債合計	272,014	309,420
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,321	43,491
利益剰余金	579,417	668,802
自己株式	△19,293	△44,214
株主資本合計	623,445	678,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,262	85,451
繰延ヘッジ損益	1,022	△8
土地再評価差額金	△4,016	△4,022
為替換算調整勘定	29,637	30,769
退職給付に係る調整累計額	166	2,584
その他の包括利益累計額合計	76,071	114,774
非支配株主持分	306	362
純資産合計	699,823	793,216
負債純資産合計	971,838	1,102,636

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,050,210	1,241,513
売上原価	679,251	746,327
売上総利益	370,959	495,185
販売費及び一般管理費	280,277	314,956
営業利益	90,682	180,229
営業外収益		
受取利息	2,689	3,390
受取配当金	1,630	1,341
持分法による投資利益	2,121	2,699
為替差益	6,417	—
その他	1,641	1,132
営業外収益合計	14,501	8,564
営業外費用		
支払利息	310	391
為替差損	—	767
デリバティブ評価損	184	—
違約金	—	884
その他	524	280
営業外費用合計	1,018	2,323
経常利益	104,164	186,470
特別利益		
固定資産売却益	98	532
投資有価証券売却益	45,517	423
その他	748	302
特別利益合計	46,365	1,257
特別損失		
減損損失	1,674	1,526
投資有価証券評価損	751	487
関係会社株式評価損	284	475
土地整備損失引当金繰入額	550	—
その他	629	1,116
特別損失合計	3,889	3,606
税金等調整前当期純利益	146,640	184,122
法人税、住民税及び事業税	46,682	54,961
法人税等調整額	△1,556	△196
法人税等合計	45,125	54,764
当期純利益	101,515	129,358
非支配株主に帰属する当期純利益	21	56
親会社株主に帰属する当期純利益	101,493	129,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	101,515	129,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,606	36,096
繰延ヘッジ損益	1,676	△1,028
土地再評価差額金	—	△5
為替換算調整勘定	18,590	1,131
退職給付に係る調整額	2,081	2,418
持分法適用会社に対する持分相当額	199	89
その他の包括利益合計	8,941	38,702
包括利益	110,456	168,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,432	168,004
非支配株主に係る包括利益	23	56

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,897	523,923	△2,102	584,718
当期変動額					
剰余金の配当			△45,998		△45,998
親会社株主に帰属する当期純利益			101,493		101,493
自己株式の取得				△17,240	△17,240
自己株式の処分		423		48	472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	423	55,494	△17,191	38,726
当期末残高	10,000	53,321	579,417	△19,293	623,445

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,671	△656	△4,016	11,049	△1,915	67,132	282	652,133
当期変動額								
剰余金の配当								△45,998
親会社株主に帰属する当期純利益								101,493
自己株式の取得								△17,240
自己株式の処分								472
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,409	1,678	—	18,587	2,081	8,939	23	8,963
当期変動額合計	△13,409	1,678	—	18,587	2,081	8,939	23	47,689
当期末残高	49,262	1,022	△4,016	29,637	166	76,071	306	699,823

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	53,321	579,417	△19,293	623,445
当期変動額					
剰余金の配当			△39,918		△39,918
親会社株主に帰属する当期純利益			129,301		129,301
持分法の適用範囲の変動			1		1
自己株式の取得				△35,000	△35,000
自己株式の消却		△9,942		9,942	—
自己株式の処分		111		134	246
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△9,830	89,384	△24,920	54,634
当期末残高	10,000	43,491	668,802	△44,214	678,079

	その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	49,262	1,022	△4,016	29,637	166	76,071	306	699,823
当期変動額								
剰余金の配当								△39,918
親会社株主に帰属する当期純利益								129,301
持分法の適用範囲の変動								1
自己株式の取得								△35,000
自己株式の消却								—
自己株式の処分								246
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,189	△1,030	△5	1,131	2,418	38,702	56	38,758
当期変動額合計	36,189	△1,030	△5	1,131	2,418	38,702	56	93,392
当期末残高	85,451	△8	△4,022	30,769	2,584	114,774	362	793,216



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	146,640	184,122
減価償却費	38,364	40,216
減損損失	1,674	1,526
のれん償却額	2,676	2,618
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△86	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△817	864
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△378	961
株式給付引当金の増減額（△は減少）	101	600
その他の引当金の増減額（△は減少）	△37	△428
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	230	△59
受取利息及び受取配当金	△4,320	△4,732
支払利息	310	391
為替差損益（△は益）	637	123
持分法による投資損益（△は益）	△2,121	△2,699
デリバティブ評価損益（△は益）	184	△178
固定資産売却損益（△は益）	△81	△517
アミューズメント施設・機器除却損	106	249
投資有価証券売却損益（△は益）	△45,517	△423
投資有価証券評価損益（△は益）	751	487
関係会社株式評価損	284	475
違約金	—	884
売上債権の増減額（△は増加）	△15,360	△6,311
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,369	11,829
アミューズメント施設・機器設置額	△8,537	△9,514
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,880	△1,440
契約負債の増減額（△は減少）	4,361	△680
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,911	△2,395
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,320	14,249
その他	△3,399	△8,235
小計	128,562	222,015
利息及び配当金の受取額	4,290	4,632
利息の支払額	△321	△396
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△44,132	△38,030
補償金の受取額	508	—
違約金の支払額	—	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,906	187,337

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,480	△49,892
定期預金の払戻による収入	3,504	32,618
有形固定資産の取得による支出	△24,699	△33,554
有形固定資産の売却による収入	86	792
無形固定資産の取得による支出	△10,210	△8,882
投資有価証券の取得による支出	△716	△3,188
投資有価証券の売却による収入	53,641	633
関係会社株式の取得による支出	△1,797	△73
関係会社株式の売却による収入	—	408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△148
その他	△191	△819
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,136	△62,004
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	157	△162
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△10,206	△124
自己株式の取得による支出	△17,240	△35,000
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△45,998	△39,918
その他	△1,949	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,237	△77,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,170	1,711
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,975	49,696
現金及び現金同等物の期首残高	276,288	311,264
現金及び現金同等物の期末残高	311,264	360,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、エンターテインメントユニット(「デジタル事業」及び「トイホビー事業」)、IPプロデュースユニット、アミューズメントユニットの3つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「IPプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「デジタル事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「IPプロデュース事業」は、アニメーション等の映像・音楽コンテンツの企画・製作・運用、著作権・版権の管理・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売・アフターサービス、テーマパークやインドアプレイグラウンドを含むアミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月24日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	366,110	491,204	68,407	118,636	1,044,357	5,853	1,050,210	—	1,050,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,557	18,676	14,061	1,031	40,325	26,505	66,830	△66,830	—
計	372,667	509,880	82,468	119,667	1,084,683	32,358	1,117,041	△66,830	1,050,210
セグメント利益	6,257	78,655	10,048	6,843	101,805	988	102,793	△12,111	90,682
セグメント資産	258,161	235,523	69,614	72,606	635,906	27,323	663,230	308,608	971,838
その他の項目									
減価償却費	9,290	20,214	1,135	5,556	36,197	797	36,994	1,370	38,364
のれんの償却額	344	472	1,859	—	2,676	—	2,676	—	2,676
減損損失	1,446	25	10	192	1,674	—	1,674	—	1,674
持分法適用会社への投資額	—	4,380	—	—	4,380	10,668	15,048	—	15,048
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,227	27,685	839	11,228	46,981	554	47,535	1,580	49,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,111百万円には、セグメント間取引消去313百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△12,425百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額308,608百万円には、セグメント間取引消去△35,485百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産344,093百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,370百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,400百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル事 業	トイホビー 事業	I Pプロデ ュース事業	アミューズ メント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	450,088	574,837	75,615	134,324	1,234,866	6,647	1,241,513	—	1,241,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,545	22,096	15,123	7,161	49,925	29,577	79,502	△79,502	—
計	455,633	596,933	90,738	141,485	1,284,791	36,224	1,321,015	△79,502	1,241,513
セグメント利益	68,527	102,202	11,778	8,438	190,947	1,671	192,619	△12,390	180,229
セグメント資産	311,135	343,842	70,554	79,297	804,830	26,340	831,170	271,466	1,102,636
その他の項目									
減価償却費	6,616	22,847	1,192	7,471	38,128	725	38,854	1,362	40,216
のれんの償却額	266	257	2,094	—	2,618	—	2,618	—	2,618
減損損失	404	—	23	1,053	1,481	—	1,481	45	1,526
持分法適用会社への投資額	—	4,793	—	—	4,793	11,869	16,663	—	16,663
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,206	41,230	1,320	13,065	60,822	807	61,630	3,627	65,257

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△12,390百万円には、セグメント間取引消去502百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△12,892百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額271,466百万円には、セグメント間取引消去△47,311百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産318,777百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,362百万円は、セグメント間取引消去△137百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,500百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額45百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,627百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
624,539	165,678	129,017	130,975	1,050,210

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
94,006	5,094	10,430	9,104	118,636

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	108,143	デジタル事業、トイホビー事業、IPプロデュース事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
697,418	233,251	157,764	153,079	1,241,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
113,227	5,173	10,248	10,477	139,127

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	344	472	1,859	—	—	—	2,676
当期末残高	931	308	10,368	—	—	—	11,608

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	IPプロデュース事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	266	257	2,094	—	—	—	2,618
当期末残高	660	50	9,729	—	—	—	10,441

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.29円	1,225.02円
1株当たり当期純利益	153.85円	197.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	101,493	129,301
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	101,493	129,301
普通株式の期中平均株式数 (株)	659,682,874	653,449,486

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の数	10,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.52%)
3. 消却後の発行済株式総数	650,000,000株
4. 消却日	2025年4月30日

(子会社の組織再編)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、(株)バンダイナムコアミュージックメント (以下「バンダイナムコアミュージックメント」といいます。)の株式を、吸収分割の方法により、当社100%子会社として2025年2月14日に設立した(株)バンダイナムコエクスペリエンス (以下「バンダイナムコエクスペリエンス」といいます。)に承継させる会社分割 (以下「本会社分割」といいます。)を決議し、2025年4月1日をもって実施いたしました。

1. 目的

2025年4月より新たにスタートする当社グループの中期計画の推進に向けて行うアミューズメントユニット内の企画開発力の強化と、施設運営における人材獲得・育成強化を目的とした組織再編の一環として、本会社分割を実施いたしました。

なお、本会社分割の効力発生ののち、バンダイナムコエクスペリエンスは当社グループのアミューズメントユニットの事業統括会社として同ユニット全体を統括するとともに、施設・業務用機器・コンテンツの企画・販売を行い、バンダイナムコアミュージックメントは施設運営事業に特化した会社となります。各組織の役割を明確にすることで、経営資源の最適配分や効率的な事業運営を図り、アミューズメント事業における成長を促進してまいります。

2. 新設子会社の概要

- (1) 名称 (株)バンダイナムコエクスペリエンス
- (2) 事業の内容 アミューズメント事業
- (3) 資本金 100百万円
- (4) 設立日 2025年2月14日
- (5) 持分比率 当社100%

3. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①バンダイナムコアミュージックメントからバンダイナムコエクスペリエンスへの吸収分割

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

バンダイナムコアミュージックメントのアミューズメント機器の企画・生産・販売、アミューズメント施設やIPを活用した施設の企画等のリアルエンターテインメント事業

イ. 企業結合日

2025年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

バンダイナムコアミュージックメントを分割会社とし、バンダイナムコエクスペリエンスを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。



②当社からバンダイナムコエクスペリエンスへの吸収分割

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

本吸収分割は当社が保有するバンダイナムコアミューズメントの株式全部をバンダイナムコエクスペリエンスが承継するものであり、事業の承継はありません。

イ. 企業結合日

2025年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、バンダイナムコエクスペリエンスを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

###### (2) その他の役員の変動

###### 新任取締役候補

取締役	辻 隆志 (現 執行役員)
取締役	藤田 訓子 (現 執行役員)

###### 退任予定取締役

取締役	大津 修二
-----	-------

###### (3) 就任及び退任予定日

2025年6月23日

###### (4) 取締役の担務 (2025年6月23日付 予定)

川 口 勝	取締役会長
浅 古 有 寿	代表取締役社長 CEO
桃 井 信 彦	取締役副社長 グループ戦略担当 (CW360)
辻 隆 志	取締役 CFO、経営企画本部長
藤 田 訓 子	取締役 CISO、CIO、CSO (チーフサステナビリティオフィサー) グループ管理本部長
竹 中 一 博	取締役 (非常勤) トイホビーユニット担当
宇田川 南 欧	取締役 (非常勤) デジタルユニット担当
浅 沼 誠	取締役 (非常勤) 映像音楽ユニット担当
川 崎 寛	取締役 (非常勤) アミューズメントユニット担当
島 田 俊 夫	取締役 (非常勤、社外)
川 名 浩 一	取締役 (非常勤、社外)
金 子 秀	取締役 監査等委員
篠 田 徹	取締役 監査等委員 (非常勤、社外)
桑 原 聡 子	取締役 監査等委員 (非常勤、社外)
小 宮 孝 之	取締役 監査等委員 (非常勤、社外)